

「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（KPI）」の進捗管理表【平成30年度・29年度繰越事業評価】

【目標到達度合基準】
 「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達、「目標到達」：120%未満100%以上、「到達していない」：100%未満、「年度データなし」：該年度データなし。

(1) 本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画 目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最終 目標に対する4年間 の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事業 を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	1	PDCAサイクルの確立	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるPDCAサイクルに基づき、総合戦略事業を推進することができた。 【その要因】平成30年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行い、今後の事業展開のあり方について検討したこと。 ②【課題】- 【今後の対応】平成31年度以降もPDCAサイクルにより、継続して進捗管理と検証を行い、必要に応じて総合戦略の改定を行う予定。	総合計画・総合戦略進捗 管理事業 (国・府補助金割合 0%)	249	
	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行うことにより、優先度の判断、今後の事業展開のあり方に関する検討に繋げた。 【その要因】住民代表を含む「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等により市民の意見を聴取する体制を整えたこと。 ②【課題】- 【今後の対応】平成31年度以降も、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での市民の意見を踏まえた上で、総合戦略の進捗管理と検証を行い、今後の事業展開を検討し改善に繋げる。	総合計画・総合戦略進捗 管理事業 (国・府補助金割合 0%)	249	
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	3	工業製品等出荷額（工業統計調査基準）	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	671.1	564.0 (H26)	676	693.3 (H28)	【年度データなし】	【年度データなし】	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、中小企業が生き残っていく術や丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	機械金属業振興事業 (国・府補助金割合 48%) 《地方創生推進交付金事業》	5,712	
									564.0 (H26)		693.3 (H28)			①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整と連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。	産地振興事業 (国・府補助金割合 28%) 《地方創生推進交付金事業》	6,593	
									564.0 (H26)		693.3 (H28)			①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	商工会助成事業 (国・府補助金割合 2%) 《地方創生推進交付金事業》	81,328	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成30年度・29年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	4	商業年間商品販売額 (商業統計 卸売業・小売業 計)	商工振興課	億円	676.3 (H26)	5増 (681.3)	686.3	678.8	676.3 (H26) 【年度データなし】 ※H30に商業統計調査実施のため (H28経済センサス-活動調査の2年後に実施)	680.1	713.4 (H28) 経 済センサス -活動 【年度データなし】	【年度データなし】	【年度データなし】	①【成果】同センターが物産展、展示商談会などに出展し、地場産品のPR及び販売促進を年間を通して実施したことにより、地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】市の補助金を受け、センターが地場産業の振興を図る各種事業の実施や創業相談、人材育成事業を積極的に進めてきたこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金 (国・府補助金割合0%)	38,102	京丹後ブランド発信事業は、平成29年度で事業廃止
														①【成果】市民等が行う創業や空き店舗・空き工場の活用、新商品開発や販路開拓等の取組に対して支援を行い市内商工業の振興に寄与した。 【その要因】創業を希望する市民等に対する相談対応などの伴走支援と、中小事業者による販路開拓や新商品開発などに精力的に取り組んだこと。 ②【課題】補助対象事業者に対する制度の周知 【今後の対応】効果的に制度が活用できるよう支援していく予定。	2 商工業支援事業 (国・府補助金割合0%)	34,117	
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	5	新規就農者確保（青年就農給付金受給者）	農業振興課	経営体	15	27増 (42)	70	35.00	39 (H30.3月) 【111.4%】	35	42 (H31.3) 【120.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。42名の就農給付金受給者（給付終了者含む）のうち、15名が市外出身者（1ターン就農）、27名が市内出身者である。また、27名の市内出身者のうち、16名がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、近年の台風や大雨災害で農地が荒れることも多く、離農を考える若手農家が出てきていること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	1 農業次世代人材投資事業 (国・府補助金割合100%)	42,528	
														①【成果】将来の地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。平成25年度に京都府と京丹後市の共同事業により設置された丹後農業実践型学舎において、新規就農者の確保と育成が行われ、現在まで第1期生(8名)、2期生(5名)、3期生(4名)、4期生(5名)、5期生(4名)が新たに就農を開始している。 【その要因】丹後農業実践型学舎事業において、2年間の新規就農に向けた栽培技術、営農計画、農業経営等についての研修事業により、新規就農支援を行ったこと。 ②【課題】学舎生増員に伴い、学舎用地の確保と学舎終了後に定住できる住宅の確保支援を行うこと。 【今後の対応（共通）】就農初期の農業機械や施設等への投資が、大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。	2 丹後農業経営実践型学舎 推進事業 (国・府補助金割合0%)	10,113	
														①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、平成30年度末で累計173件（認定農家・農業法人）の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。平成31年度より、京都府の農業技術者協議会活動促進事業が廃止となったことから、市単費のみの支援となる。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が、地域における新たな認定農業者としてステップアップを図れるよう、京都府やJAなどの関係機関のほか、地域も一緒になって育成支援していく予定。	1 農業技術者協議会活動促進事業 (国・府補助金割合50%)	2,232	
7	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	462	69増 (531)	600	480.0	480.5 (H30.3月) 【100.1%】	490	480.2 (H31.3) 【98.0%】	到達していない	26.4%	①【成果】概ね前年並みの特別栽培米の栽培面積を確保し、消費者が求める付加価値の高い特別栽培米づくりの推進に寄与することが出来た。 【その要因】近年の消費者の安全・安心志向の高まりや、環境に配慮した農作物生産へによる実需者からのニーズの増加を背景に、国・府の特別栽培米の推進事業の活用を生産者へ呼びかけたこと。 ②【課題】産地間競争の対応や特A獲得で証明された良食味産地での付加価値の高い特別栽培米づくりのため、京都府やJAなどの関係機関と連携し、米の生産拡大を図る必要があること。 【今後の対応】引き続き多様な生物と共存する環境に配慮した農作物生産に繋がる、付加価値の高い特別栽培米の生産拡大に取り組む予定。	1 生物多様性を育む農業推進事業（環境保全型農業直接支払交付金） (国・府補助金割合75%)	8,573	京の米生産イノベーション事業 (府補助金割合40%)	
													13,581				

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
ウ 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14	18増 (32)	50	24	18 (H30.3月) 【75.0%】	17 (H31.3) 【60.7%】	到達して いない	16.7%	①【成果】農業漁業体験や田舎暮らし体験の希望はあり、体験を通して移住につながるきっかけになりうるとも言われている。継続して積極的に営業している施設が数軒ある中で、営業者の経営方針により、積極的な受け入れを希望しないために周知を図っていない施設も多くあるのが現状である。 【その要因】営業者の中には、日々の生活拠点は都会にあるが、京丹後市の山村地域に魅力を感じ、同じような魅力を感じる体験をしてほしいと思った経験が開業のきっかけとなった者がいたため、広く開かれた農家漁家民宿よりは、ターゲットが固定されたこと。 ②【課題】開業希望者の経営方針が収入目的ではないために、開業・営業に対して積極的でないことと、民泊開業については京都府主体で手続きを進めるため、情報連携をする必要があること。 【今後の対応】営業者の意向を確認しながら民宿の周知にあたることと、丹後王国主体の農家民宿協議会、海の京都農泊推進協議会や京丹後市観光公社と連携を図り、一般受入のみならず、社員研修旅行や教育旅行、インバウンド等での農泊受入を視野に入れ、受入体制を整えていく予定。	1 元気な農村地域づくり事業 (国・府補助金割合 0%)	163		
	9	第三者認証取得農家数 (有機JAS)	農業振興課	件	5件 ※H30年度 開始事業	6増 (11)	—	—	— ※H30年度か ら実施	7	5	到達して いない	45.4%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】H30年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得するまでの費用面の補助はもちろんのこと、審査を受けるまでの準備等ソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】補助事業の広報や周知を徹底し、認証取得に取り組む農業者とのマッチングを進める予定。	1 地域農業ブランド推進事業 (国・府補助金割合 0%)	0	
	10	第三者認証取得農家数 (認証GAP)	農業振興課	件	3件 ※H30年度 開始事業	2増 (5)	—	—	— ※H30年度か ら実施	4	3	到達して いない	60.0%	①【成果】当該事業を利用した農業者は1件であった。 【その要因】GAP認証の審査のうち「維持審査」の受験に係る費用を補助したもので、既にGAP認証を取得していた農業者の更新を支援したこと。 ②【課題】2020オリンピック・パラリンピックに向けてGAP認証取得への意識が全国的に高まっているが、認証取得に向けた準備等が農業者の作業負担となっていること。 【今後の対応】補助事業の広報や周知を徹底し、認証取得に取り組む農業者とのマッチングを進める予定。	1 地域農業ブランド推進事業 (国・府補助金割合 0%)	43	
	11	林業労働者	農林整備課	人	42	1減 (41)	40	28	28 (H29.3月) ※H29年度 データなし	30	21 (H30.3) 【年度デー タなし】 ※R2.1月公 表予定	【年度デー タなし】 ※R2.1月公 表予定	【年度デー タなし】 ※R2.1月公 表予定	①【成果】森林経営計画の策定により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業ができる体制にもっていくように努めているが、林業従事者については、前年度から25%減少、目標値に対して労働者数は減少傾向にある。 【その要因】平成29年度豪雨により林道等が被災し施業量が減少したこと。 ②【課題】林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】引き続き、森林経営計画の策定及び豊かな森を育てる府民税交付金を活用した事業、平成31年度から始まる森林環境譲与税の活用、森林経営管理法の対応を進め、森林政策の推進や森林組合の職員の人数が年間を通して計画的な作業ができる体制で確保できるよう支援していく予定。	1 林業労働者支援事業 (府補助金割合25%、市 25%)	1,150	
	12	新規就業者数	海業水産課	人	9	49増 (58)	98	38	49 H30.3月 【129.0%】	48	70 (H31.3) 【145.8%】	目標到達	124.5%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型19人、雇用型2人の計21人の市内での新規就業につながった。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】「海の民学舎」生が2年目研修先の地元に着定すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、平成31年度受け入れの「海の民学舎」第5期生3人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	3,416	
	13	カニ販売額	海業水産課	百万 円	201	11増 (212)	221	207	228.6 H29.10月 【110.4%】	209	200.8 (H30.10) 【96.1%】	到達して いない	-1.8%	①【成果】消費者への安心・安全な水産物の提供のため間人漁港整備計画に基づき衛生管理型荷捌所の整備に着手することができた。 【その要因】再編交付金の活用事業(基金事業)により府漁協に対する支援を行ったこと。 ②【課題】カニの取扱量の減少が顕著となる中、魚価所得の安定を図るためブランド力を高めること。 【今後の対応】衛生管理型荷捌所の整備を契機として、高鮮度・高品質な「間人ガニ」の生産体制の強化や販売促進を関係団体と進めていく予定。	1 間人漁港荷捌所等整備事 業補助金 (再編交付金補助率 92%)	63,000	
14	カキ販売額	海業水産課	百万 円	8	1増 (9)	12	8.3	18.2 H29.10月 【219.3%】	8.6	15.4 (H30.10) 【179.1%】	目標到達	740.0%	①【成果】「かき小屋」開始支援(来館者5,414人)などにより、販売促進と消費拡大に寄与した。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合 0%)	463		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成30年度・29年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
	15	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万 円	13	6増 (19)	26	16.5	0.5 H29.10月 【3.0%】	14.7 (H30.10) 【83.5%】	到達して いない	28.3%	①【成果】丹後とり貝PRイベント等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。 【その要因】平成29年度は、強風の影響で、表面水が押しやられて、底層から（硫化水素を含む）低酸素水が上昇し生存率が激減したが、平成30年度は当該事象を踏まえ対応することで、生産が回復した。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。 【今後の対応】関係機関・団体から、技術指導を受け、最適な育成方法を検討する予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	3,416		
	16	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807	13,000減 (39,807)	26,000	45,300	32,241 (H30.3) 【140.5%】	23,673 (H31.3) 【180.8%】	目標到達	108.7%	①【成果】イノシシ及びシカの捕獲数は4,602頭（イノシシ1,363頭、シカ3,239頭）であり平成29年度実績4,745頭に比べ143頭減少、被害額は16,870千円であり平成29年度比で5,310千円の減少となった。また、鳥類等を含めた全体被害額は23,673千円であり平成29年度比で8,568千円減少した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設の設置により被害が減少してきている。 ②【課題】イノシシとシカによる被害が全体の約7割を占めており、捕獲体制の維持と防除施設の設置、維持管理を継続していく必要がある。 【今後の対応】狩猟免許取得奨励事業等の現行制度を継続し、課題となっている捕獲個体の処分について方策を検討する。	1 有害鳥獣捕獲事業 (国・府補助金割合 56%)	70,246		
	17	海業に係る販売額（釣筏、遊漁船、イベント等）	海業水産課	百万 円	16	13増 (29)	42	23.4	27.6 H30.3月 【118.0%】	27.4 (H31.3) 【104.2%】	目標到達	87.7%	①【成果】「海業推進事業計画」に基づき、漁師等による「海業」の取り組みを支援したことにより、漁業所得の向上や地域振興、産業の活性化に寄与した。 【その要因】一日漁師体験（掛津・蒲井）、かき小屋の事業の利用者が増加したこと。（8,950人→11,055人） ②【課題】農商工連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとするため、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと推進体制を整備すること。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合 0%)	463		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	18	丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	40 (H26)	50	-	37	29 (H29) 【78.4%】	27.9 (H30) 【64.9%】	到達して いない	-121.0%	①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。	産地振興事業 (国・府補助金割合 1 28%) ≪地方創生推進交付金事 業≫	6,593		
	19	【再掲】工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3 (H24)	27増 (681.3)	720	671.1	564.0 (H26) 【年度データなし】 ※H29に工業統計調査実施したが、現在未公表のため	676	693.3 (H28) 【年度データなし】	【年度データなし】	【年度データなし】	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、中小企業が生き残っていく術や丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	機械金属業振興事業 (国・府補助金割合 1 48%) ≪地方創生推進交付金事 業≫	5,712	
														①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。 ③【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ④【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。	産地振興事業 (国・府補助金割合 2 28%) ≪地方創生推進交付金事 業≫	6,593	
														①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。	商工会助成事業 (国・府補助金割合 3 2%) ≪地方創生推進交付金事 業≫	81,328	
(オ) 「(仮称)京丹後未来会議」創設 で若者の出番を創出	20	「京丹後未来ラボ」参加者数	政策企画課	人	-	各年50人 (3年間で150人)	-	50	64 (H29年度) 【128.0%】	79 (H30年度) 【158.0%】	目標超過 到達	95.3%	①【成果】年間8回開催し、実人数で79人(延べ114人)の参加があり、新たな法人の設立や起業、新商品開発のきっかけを作ることができた。 【その要因】チラシによる告知のほか、FacebookなどのSNSを活用して参加者を募集したこと。 ②【課題】平成29年度に比べると参加者が減少しており、新たな参加者が増えるような広報の仕方や開催時間の見直しなどが必要であること。 【今後の対応】取り組みに賛同してくれる青年層のグループに声掛けを行うとともに、開催時間の変更や高校生、20代を対象とした開催日を設けるなど参加しやすい環境を検討していく。	京丹後未来ラボ運営事業 (国・府補助金割合 1 0%)	6,515	H29~H31	
	21	アイデアのビジネス化	政策企画課	件	-	各年1件 (3年間で3件)	-	1	3 (H29年度) 【300.0%】	0 (H30年度) ※累計3件 【0.0%】	目標超過 到達	100.0%	①【成果】未来ラボを通じて、新たな法人の設立や起業、新商品開発のきっかけを作ることができた。 【その要因】高校生、20代の若者など、新規の参加者が増えたことで多様な意見の発表があったこと。 ②【課題】新たな事業化へ向けたアイデアの提案がなされること。 【今後の対応】新たな参加者を増やしていく中で、アイデア提案を促していく予定。	京丹後未来ラボ運営事業 (国・府補助金割合 1 0%)	6,515		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考

(2) 本市への新しいひとの流れをつくる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	22	観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	54増 (230)	240	220	218 (H29) 【99.1%】	226	214 (H30) 【94.7%】	到達していない	70.4%	①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、市観光協会では、観光情報センターでの観光案内や地域の資源を活かした誘客事業の取り組みを行い、また次年度以降のWEBマーケティング戦略の充実に向け、ホームページをリニューアルした。また、府と北部7市町等で構成する海の京都DMOの運営に関する経費を負担し、広域連携によるプロモーション活動、インバウンド誘客等、海の京都地域の「ブランド観光地域づくり」に向けて取り組んだ。しかし、7月の豪雨等災害にも見舞われ、観光入込客数の減少となった。 【その要因】3月から6月にかけて施設入込の減少と7月の豪雨等災害に見舞われたことにより、昨年に比べ、観光入込客数が減少した。 ②【課題】認知度が低いため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、観光協会等、市内の観光関連業界から、「地域の観光プラットフォーム」として期待されるよう推進体制を強化すること。 【今後の対応】平成31年度から京丹後市観光協会のあり方等を見直し、協会と市による新たな体制の「観光公社」に衣替える構想のもと、これまでの京丹後市観光協会の事業を一新するとともに、行政が行ってきたソフト事業も統括し、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。	1 海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合0%)	40,336	
														①【成果】海外研修及びその報告会等の実施により、料理人等食の関係者の機運高揚と、「たんちよす」等メディアへの露出により、内外に対し、「食のまち」がPRできた。またフルーツトレイルにより、果樹農家の生産・販売意欲の増進と「フルーツの産地」であることのPRにつながった。 【その要因】「サン・セバスティアンへの視察研修」や「食のおもてなし提供力向上セミナー」、また本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」などを実施した。 ②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の地元食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外から誘客を図る予定。	1 “旬”でもてなす食の観光推進事業 (国・府補助金割合0%)	16,158	
														①【成果】平成30年8月に行われた世界ジオパーク委員会の再認定審査の結果、「山陰海岸ユネスコジオパーク」として4年間の再認定(グリーンカード)であった。またジオパーク認定ガイド団体であるNPO法人まちづくりサポートセンターによるウォーキングツアーを実施した。 【その要因】地域間連携や運営体制のあり方を見直した。ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドを確保した。また情報センターを改修し情報発信等を充実させた。 ②【課題】地域間の連携や運営体制のあり方を随時見直すとともに、引き続き、市民等にジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく予定。	1 ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合51.1%)	9,786	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	23	宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	45	35 (H29) 【77.8%】	47	34.6 (H30) 【73.6%】	到達して いない	-2.9%	①【成果】『海の京都』京丹後市マスタープランに基づき補助金を交付し、宿泊客増加のためのキャンペーンの実施や観光関連事業者を対象とする「ほんまも体験視察ツアー」などを支援すること等により、魅力ある観光地域づくりに寄与した。 【その要因】“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする体験視察ツアー等を実施したこと。 ②【課題】国内外からの更なる誘客促進や地域内の観光消費額の向上を図るため、広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーション等の実施や戦略拠点での滞在プログラムの創出等を進めていくこと。 【今後の対応】観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるためには、第3次観光振興計画(マスタープランを包含)に基づき、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。	※18観光入込客数と同じ滞在型観光地づくり推進事業(国・府補助金割合0%)	※18観光入込客数と同じ 1,729	
	24	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	5,000	3,679 (H29) 【73.6%】	6,200	4,420 (H30) 【71.3%】	到達して いない	52.0%	①【成果】観光協会によるインバウンド推進事業(市は補助金等により支援)により、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、741人増加し、4,420人となった。また、海の京都DMOの取り組みとして、官民連携の実行計画として「海の京都インバウンド戦略計画」を策定した。 【その要因】TTAA(タイ旅行業協会)ファミトリップ(H30.10/28~11/1)等の受入、タイ国際旅行博(H31.2/13~17)に出展を行う等、継続的に誘致活動等を展開したこと。また、海の京都DMOや豊岡市等が組織する「Visit Northern Kansai」と連携し、シンガポールでの海外旅行博への出展及びセールスコールを実施したこと。 ②【課題】本市の外国人宿泊客数は、近隣の宮津市、豊岡市と比較し、まだまだ少ない状況にあり、国人観光客の受入体制や誘客強化のためのプロモーションを行うこと。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡DMOと連携し、ターゲット国を絞り込んだ効果的なインバウンド施策を実施していく予定。	海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合0%) インバウンド・宿泊促進強化事業(国・府補助金割合0%)	40,336 17,364 857	
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	25	【再掲】観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	54増 (230)	240	220	218 (H29) 【99.1%】	226	214 (H30) 【94.7%】	到達して いない	70.4%	①【成果】本市の観光誘客及び観光振興を図るため、市観光協会では、観光情報センターでの観光案内や地域の資源を活かした誘客事業の取り組みを行い、また次年度以降のWEBマーケティング戦略の充実に向け、ホームページをリニューアルした。また、府と北部7市町等で構成する海の京都DMOの運営に関する経費を負担し、広域連携によるプロモーション活動、インバウンド誘客等、海の京都地域の「ブランド観光地域づくり」に向けて取り組んだ。しかし、7月の豪雨等災害にも見舞われ、観光入込客数の減少となった。 【その要因】3月から6月にかけて施設入込の減少と7月の豪雨等災害に見舞われたことにより、昨年に比べ、観光入込客数が減少した。 ②【課題】認知度が低いため、効果的な観光情報発信を行うこと。また、観光協会等、市内の観光関連業界から、「地域の観光プラットフォーム」として期待されるよう推進体制を強化すること。 【今後の対応】平成31年度から京丹後市観光協会のあり方等を見直し、協会と市による新たな体制の「観光公社」に衣替える構想のもと、これまでの京丹後市観光協会の事業を一新するとともに、行政が行ってきたソフト事業も統括し、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。	海の京都DMO推進事業(国・府補助金割合0%)	40,336	
														①【成果】海外研修及びその報告会等の実施により、料理人等食の関係者の機運高揚と、「たんちよす」等メディアへの露出により、内外に対し、「食のまち」がPRできた。またフルーツトレイルにより、果樹農家の生産・販売意欲の増進と「フルーツの産地」であることのPRにつながった。 【その要因】「サン・セバスティアンへの視察研修」や「食のおもてなし提供力向上セミナー」、また本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」などを実施した。 ②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の地元食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外から誘客を図る予定。	“旬”でもてなす食の観光推進事業(国・府補助金割合0%)	16,158	
														①【成果】平成30年8月に行われた世界ジオパーク委員会の再認定審査の結果、「山陰海岸ユネスコジオパーク」として4年間の再認定(グリーンカード)であった。またジオパーク認定ガイド団体であるNPO法人まちづくりサポートセンターによるウォーキングツアーを実施した。 【その要因】地域間連携や運営体制のあり方を見直し、ガイド講習会を継続的に開催したことにより、ジオパークガイドを確保した。また情報センターを改修し情報発信等を充実させた。 ②【課題】地域間の連携や運営体制のあり方を随時見直すとともに、引き続き、市民等にジオパークを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図ること。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく予定。	ジオパーク推進事業(国・府補助金割合51.1%)	9,786	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	26	【再掲】宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	45	35 (H29) 【77.8%】	47	34.6 (H30) 【73.6%】	到達して いない	-2.9%	①【成果】「『海の京都』京丹後市マスタープラン」に基づき補助金を交付し、宿泊客増加のためのキャンペーンの実施や観光関連事業者を対象とする「ほんまもん体験視察ツアー」などを支援すること等により、魅力ある観光地域づくりに寄与した。 【その要因】“旬の逸品”宿泊キャンペーン(地元産食材を使った宿泊促進プロモーション)や観光事業者を対象とする体験視察ツアー等を実施したこと。 ②【課題】国内外からの更なる誘客促進や地域内の観光消費額の向上を図るため、広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーション等の実施や戦略拠点での滞在プログラムの創出等を進めていくこと。 【今後の対応】観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるためには、第3次観光振興計画(マスタープランを包含)に基づき、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。	※18観光入込客数と同じ 滞在型観光地づくり推進 事業(国・府補助金割合 0%)	※18観光入 込客数と同 じ 1,729	
	27	【再掲】外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303 (H25)	6,000増 (7,303)	10,000	5,000	3,679 (H29) 【73.6%】	6,200	4,420 (H30) 【71.3%】	到達して いない	52.0%	①【成果】観光協会によるインバウンド推進事業(市は補助金等により支援)により、年度目標には達しなかったものの、市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、741人増加し、4,420人となった。また、海の京都DMOの取り組みとして、官民連携の実行計画として「海の京都インバウンド戦略計画」を策定した。 【その要因】TTAA(タイ旅行業協会)ファミトリップ(H30.10/28~11/1)等の受入、タイ国際旅行博(H31.2/13~17)に出展を行う等、継続的に誘致活動等を展開したこと。また、海の京都DMOや豊岡市等が組織する「Visit Northern Kansai」と連携し、シンガポールでの海外旅行博への出展及びセールススクールを実施したこと。 ②【課題】本市の外国人宿泊者数は、近隣の宮津市、豊岡市と比較し、まだまだ少ない状況にあり、国人観光客の受入体制や誘客強化のためのプロモーションを行うこと。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡DMOと連携し、ターゲット国を絞り込んだ効果的なインバウンド施策を実施していく予定。	海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合 0%) 1 インバウンド・宿泊促進 強化事業 (国・府補助金割合 0%)	40,336 17,364 857	
	28	スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000	3,300増 (15,300)	18,600	13,980	6,874 (H29) 【49.2%】	14,640	9,484 (H30) 【64.8%】	到達して いない	-76.2%	①【成果】丹後ウルトラマラソン、ドラゴンカヌーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベント支援のほか、2020東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向けた事業を積極的に進めることにより、参加者数が9,484人と、前年より増加となった。 【その要因】ワールドマスターズゲームズ2021関西のカヌーマラソン競技会場としての運営基盤づくりのため誘致を行ったサンセットビーチフェス(SUP西日本選手権・海外派遣選手選考会)、全国高等学校カヌー長距離選手権の開催により、全国から数多くの参加者を受け入れたこと。 ②【課題】イベントの効果的な情報発信を行い、リピーターの獲得や新規参加者の増加を図ること。スポーツのみならず、「旬の京丹後」とタイアップしたイベントを行うことにより更なる相乗効果を図ること。イベント補助金や人的支援等、市の関わり方等を検討すること。 【今後の対応】イベント・大会前後の滞在につながる企画の他、地域資源であるジオパークや丹後の食を活かした取り組みを追加するなど、受入体制の整備を図る予定。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西には、海外選手の事前合宿やカヌー関連の大会誘致の他、観光面における受入体制を充実させ、国内はもとより海外から多くの参加者を受け入れる。	1 スポーツイベント推進事 業 (国・府補助金割合 45%)	11,669	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大	29	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	10	-	3	1 (H30.3) 【33.3%】	1 (H31.1) 【16.7%】	到達して いない	10.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地する予定である。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合 0%)	27,847		
	30	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	10	-	3	1 (H30.3) 【33.3%】	1 (H31.1) 【16.7%】	到達して いない	10.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地する予定である。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合 0%)	27,847		
	31	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	5	-	2	0 (H30.3) 【0%】	0 (H31.3) 【0%】	到達して いない	0.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地する予定である。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合 0%)	27,847		
(エ) 移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保	32	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	181 (H25)	1,800	-	1,400	1,516 (H30.3) 【108.3%】	1,983 (H31.3) 【123.9%】	目標到達	111.3%	①【成果】京丹後市内をフィールドとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心をもち、学生は京丹後市に愛着を持ち課題解決に取り組むとともに、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることができた。 【その要因】大学生が都市と地方都市を往來するための無料シャトルバスの運行、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの提供、現地での自由な活動をサポートする電動自転車の配備、夢まち創り大学生の丹海バスへの無料乗車(200円バス乗車証の配布)を実施していること。 <参考情報>実施プログラム数:21件、参加人数:延べ1,983人、バス利用人数延べ1,053人、シェアハウス利用人数延べ286人・85日、電動アシスト付き自転車貸し出し回数:延べ54日、学生証登録者数209人 ②【課題】受入数の増加を図ること及び取組内容の熟度を高めること。 【今後の対応】包括協定締結等を活かし、より多くの大学・ゼミでフィールドワークを実施してもらう。併せて、市内各地域での理解を促し、活動内容の更なる発展や相乗効果の発現を促す。	1 京丹後市夢まち創り大学 運営事業 (国・府補助金割合 50%) <地方創生推進交付金事 業>	12,168		
	33	転入世帯	政策企画課	世帯	-	50増	-	30	32 (H30.3) 【106.7%】	102 (H30年度 末) 【255.0%】	到達して いる	H26年度末の 実績数値な し	①【成果】平成30年度は、平成29年度の移住世帯数には届かなかったものの、若者や子育て世帯の移住者を呼び込むことができた。 【その要因】平成27年度から移住支援員1名による移住者対応を行っており、平成30年度からは京丹後市移住支援センターを設置し、移住相談員を2名に増員した。移住相談員も2人とも30代のIターン者であり、若者に寄り添った移住支援を行うことができた。 ②【課題】移住希望者は多いが、住まいと仕事が見つからないケースが多い。 【今後の対応】移住を決める3大要素は、住まい、仕事、コミュニティであり、今後は、空家バンクの登録物件を増やすために、空家所有者側の啓発等も実施する予定。	1 地方創生推進交付金事 業、移住促進事業費補助 金(計6,707千円) (国・府補助金割合 27.5%)	24,412		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達率	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達率	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 若者の就職支援と後継者の育成	34	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98	1.0以上	1.0以上	1.2	1.53 【H29年度平均】 【127.5%】	1.20	1.27 (H30年度平均) 【105.8%】	目標到達	1450.0%	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定を図った。 【その要因】市内外に本市企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合0%)	27,847	
(イ) 「子育て環境日本一のまち」の構築とワークライフバランスの実現	35	結婚希望者婚活支援による結婚成立	政策企画課	組	-	25	-	5	0 (H30.3) 【0%】	5	0 (H31.3) 【0%】	到達していない	0.0%	①【成果】・婚活支援センターの婚活情報提供希望者(メールマガジン登録者)が増加し(H29年度末85人→H30年度末105人)、情報を必要とする人がより多くの情報を得られることに繋がった。 ・婚活イベント開催補助金を市内婚活支援団体等に交付し支援することで、独身者が出逢える機会の創出を後押しすることができた。 【その要因】・世話やしき隊や婚活支援団体等による周知活動や、市広報で掲載をしたこと。 ・市ホームページや区長会、婚活支援センターにおける関係団体会議や世話やしき隊意見交換会等で、同補助金について度々周知を図り認知度が上がったことで、より多くの意見をくみ上げることができた状態となったこと。 ②【課題】婚活支援センターの認知度をより高め、活用者をより増やすこと。結婚を希望するものの事情によりそれが叶わない独身者に対し、よりきめ細やかに個別支援を行うこと。結婚に関心のない独身者への結婚に対する関心を引き起こすこと。 【今後の対応】婚活支援団体や婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者により多く届けるとともに、より多様な出会いの機会・仕組みを構築していく予定。また、結婚に関心のない独身者、結婚を希望する独身者の声を広く汲み上げ、婚活支援策への反映や検討をしていく予定。	1 地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合0%)	647	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(イ) 「子育て環境日本一のまち」の構築とワークライフバランスの実現	36	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0	0	0	0	0 (H29年度 通年) 【100.0%】	0 (H30年度 通年) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 3.5%)	211,907		
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	2 保育所整備事業 (国・府補助金割合 0.0%)	59,783						
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	3 教育利用管理運営事業 (国・府補助金割合 36.1%)	43,745						
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	4 保育利用管理運営事業 (国・府補助金割合 16.9%)	484,751						
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。 幼稚園は、平成31年3月末で廃止のため、今後の事業展開はない。	5 幼稚園管理運営事業 (国・府補助金割合 4.7%)	2,623						
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。 幼稚園は、平成31年3月末で廃止のため、今後の事業展開はない。	6 幼稚園ｽｰﾙﾎﾞｰﾀｰ等設置 事業 (国・府補助金割合 3.7%)	5,574						
									①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。 幼稚園は、平成31年3月末で廃止のため、今後の事業展開はない。	7 園児等健康管理事業 (国・府補助金割合 0.0%)	53						
37	平日10時間以上労働している人の割合	市民課	%	—	15.0	—	17.5%	17.5 (H26) 【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(次回はH31)	17.5 (H26) 【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(次回はH31)	年度データなし ※市民意識調査は5年に1度の実施(次回はH31)	【年度データなし】 ※市民意識調査は5年に1度の実施(次回はH31)	①【成果】前回H26の調査結果しかないため、H30年度の状況は把握できていない。 【その要因】市民意識調査は5年に1度実施しており、次回はH31に実施予定であること。 ②【課題】企業、労働者双方の働き方の見直しを進めること。 【今後の対応】男性の4人に1人が平日10時間以上働いていることから(H26年市民意識調査より)、男女を問わず働き方やワークライフバランスについて見直すためのセミナーを開催するなど、企業に対する啓発機会を設けていく予定。	1 男女共同参画事業 (国・府補助金割合 0%)	0			

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	38	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0	小 85以上 中 80以上	小 95以上 中 90以上	小86 中77	小87% 中68% (H29) 【小 101.2%】 【中 88.3%】 【全体 95.1%】	小84% 中72% (H30) 【小 96.6%】 【中 91.1%】 【全体 94.0%】	到達して いない	小72.2% 中20.0% 【全体 33.8%】	①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況となり増加傾向にある。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】引き続き、小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用し、中学校の職場体験等を通じたキャリア教育を推進することで、課題の克服を図っていく予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	309		
													①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況となり増加傾向にある。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより高めること。 【今後の対応】引き続き、授業研究や授業改善を進めるとともに、授業力向上研修・講座等を活用し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学校・学級づくりを進めていく予定。	2 小中一貫教育実践事業 (国・府補助金割合 0%)	5,777		
														①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況となり増加傾向にある。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】学びを支援する体制を整備すること。 【今後の対応】地域人材及びICT機器等を活用した中学校地域未来塾の取組により、放課後を利用した学習支援を進めていく予定。	学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合 66.3%)	1,242	
	39	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小 73.2 中 50.6	小 75以上 中 65以上	小 80以上 中 70以上	小76 中60	小76% 中62% (H29) 【小 100.0%】 【中 103.3%】 【全体 101.5%】	小80% 中58% (H30) 【小 105.3%】 【中 96.7%】 【全体 101.5%】	到達して いない	小377.8% 中51.4% 【全体 87.7%】	①【成果】中学生の家庭学習の時間は、生活習慣の影響等により前年度に比べやや減少しており、家庭学習の時間が十分に確保できていない状況が見られる。一方、小学生は、国・府平均を上回っており、家庭学習の習慣が定着してきていること。 【その要因】各学園の取組として「家庭学習の手引き」を作成・配布するなど、家庭学習の定着に向けた継続的な指導や家庭との連携を図っていること。 ②【課題】主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各学園で作成した「家庭学習の手引き」の活用等を行い、家庭学習の充実に向けて家庭との連携をさらに進めることにより、小中学生の家庭学習習慣の定着を図っていく予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	309		
	40	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小 92.5 中 95.8	小 100 中 100	小 100 中100	小100 中100	小学校96% 中学校100% (H29) (いじめの 解消要件が 定義された ため、平成 29年度第2回 調査の追跡 調査結果を 記載) 【小 96.0%】 【中 100.0%】 【全体 98.0%】	小学校91% 中学校95% (H30) (いじめの 解消要件が 定義された ため、平成 30年度第2回 調査の追跡 調査結果を 記載) 【小 91.0%】 【中 95.0%】 【全体 93.0%】	到達して いない	小-20.0% 中-19.0% 【全体- 19.7%】	①【成果】平成30年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果では、小学校9%、中学校5%が未解消であり、児童生徒に寄り添った指導を継続している。 【その要因】 ・いじめの解消要件の定義に基づき、未解消事案について追跡調査(原則3か月)を継続していること。 ・年間3回のいじめアンケート結果の状況等により、些細な事象も見逃さず校内で情報共有し、組織的に丁寧な指導を行ってきたこと。 ②【課題】いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向けた取組を推進すること。 【今後の対応】いじめアンケート調査実施後の迅速な対応により、早期の解消を目指して各校が指導を進められるよう、学校へその必要性を繰り返し喚起していく。また、SNSなどを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加していることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図るとともに、日常から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する予定。	1 いじめ防止啓発推進事業 (国・府補助金割合 0%)	158		
													①【成果】平成30年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果では、小学校9%、中学校5%が未解消であり、児童生徒に寄り添った指導を継続している。 【その要因】医師、弁護士、臨床心理士、学識経験者により構成する「いじめ防止対策等専門委員会」を開催し、本市のいじめの現状を共有するとともに、その専門的立場からの指導助言を、学校の指導に生かしていること。 ②【課題】いじめの未然防止等の対策やいじめ事象への対処を実効的に行うこと。 【今後の対応】京丹後市いじめ防止等基本方針に基づき、第三者機関としてのいじめ防止対策等専門委員会を組織し、学校等へのいじめの相談や通報に対して専門的知見からの指導助言を継続して行っていく予定。	2 いじめ防止対策等運営事業 (国・府補助金割合 29.1%)	227		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成30年度・29年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	41	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	—	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上 (H29) 【100.0%】	全教科 全国平均以上 (H30) 【60.0%】	到達して いない	60.0%	①【成果】平成30年度の結果は、小6国語B、算数A・B、理科を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施3年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。	小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合 0%)	309		
													②【課題】各学園が目指す児童生徒像を実現するため、保育所、こども園、小中学校の連携強化と円滑な接続を図ること。 【今後の対応】児童生徒の学力の維持・向上を図るため、引き続き小中一貫教育を基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、放課後の学力補習等の取組により、個の学習進度に応じた支援を行っていく予定。	小中一貫教育実践事業 (国・府補助金割合 0%)	5,777		
													①【成果】平成30年度の結果は、小6国語B、算数A・B、理科を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施3年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。	学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合 66.3%)	1,242		
													②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力を一層高めること。 【今後の対応】引き続き、各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等による研修、講座等を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学校・学級づくりを進めていく予定。				
													①【成果】平成30年度の結果は、小6国語B、算数A・B、理科を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施3年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。				

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期 【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期 【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(ア) 市民総活躍のふるさとづくりの推進	42	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支援センター	人	-	150	-	140	月間延べ105人 (H29.3月分) 【75.0%】	145	163 (H30年度月間平均) 【112.4%】	目標到達	108.7%	①【成果】年間利用登録者28人(訓練16人、居場所12人)、年間延べ利用者数1,958人(訓練1,141人、居場所817人)、平均月間利用者163人、修了者4人(内就労者1人)と目標値を超え社会的居場所としての役割を果たしている。また、見学、就労体験などの協力事業の開拓が進んだ。(29事業所) 【その要因】利用者数については、地域からの情報及び関係機関からの紹介が増加したことと併せて、セミナーや体験メニューの充実と利用者個人の改善で利用頻度が増加したことによる。 ②【課題】事業及び利用者支援の成果や進捗評価が利用者の増加や就労達成のみとなっている。 【今後の対応】支援者並びに当事者はもとより関係者も改善や目標達成などが確認評価できるように評価指標などの作成と活用を進めていく予定。	生活困窮者自立支援法 1 就労準備支援事業 (国補助金割合60.2%)	20,405	
	43	ふるさと応援寄付金	政策企画課	千円	5,101 (H26)	400,000増 (405,101)	-	340,000	272,031千円 (H30.3) 【80.0%】	370,000	265,517 (H31.3) 【71.8%】	到達していない	65.1%	①【成果】寄附件数4,570件 (H29: 3,536件)、寄附金額2億6,500万円 (H29: 2億7,200万円)となり、目標値には達しなかったが、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】返礼品の種類等の拡充、関東地域を含めた全国向けの広報活動(雑誌等)を行ったものの、積極的にふるさと納税に取り組む自治体の増加、総務省通知を受けて高額返礼品の出品を取りやめたこと。 ②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】ふるさと納税ポータルサイトの追加及び新たな返礼品提供事業者の開拓も含めて返礼品を拡充するとともに、寄付金の有意義な活用を進めることで、全国的に本市の魅力をPRしていく予定。	ふるさと応援寄附金推進 1 事業 (国・府補助金割合0%)	102,234	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成30年度・29年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(イ) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進	44	公共交通（鉄道・バス等）の利用者数	政策企画課	万人	77 (H25)	80	-	79	82.8 (H30.3) 【104.8%】	80	83.2 (H31.3) 【104.0%】	目標到達	206.7%	①【成果】民間路線バスの運行を支援し、地域の足を維持することができた。 【その要因】上限200円運賃が定着してきたこと。 ②【課題】地方バス路線を継続して維持するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】バス業界の運転手不足が深刻化している中、引き続き地方バス路線を維持するとともに、運行路線の見直し等を検討し、なるべく利用者が不便にならないような形で、効率の良い運行を目指していく予定。	1 地方バス路線運行維持対策事業	94,368	
														①【成果】民間路線バスが運行されていないエリアにおいてバス路線を運営し、地域の足を確保することができた。 【その要因】増便した佐濃北線は、スクール混乗路線の川上線とあわせ、かぶと山駅から久美浜高校への足として定着したため、利用者が増加したこと。弥栄延利線は、大宮町新宮への乗入れや久住から峰山高校弥栄分校への通学に利用いただき始めたため、利用者が増加したこと。デマンドバスの豊栄竹野線及び宇川線は、ささえ合い交通への転換や、ヘビーユーザー（日常的利用者）の減少（死亡、入院等）により利用者が減少したこと。 ②【課題】市バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市バス路線を運行するとともに、利用促進等を図っていく。	2 市営バス運行事業 （府補助金割合 収支欠損額の1/2）	14,079	
														①【成果】京都丹後鉄道利用促進協議会による補助により、中学生の団体利用等を促すことができた。また、高齢者片道200円レール事業を丹後地域2市2町で継続して実施し、高齢者の利用を促すことができた。 【その要因】平成29年度から、高齢者200円レール事業について、有人駅からの乗車であっても、片道でも利用できることとしたこと。 ②【課題】鉄道設備の老朽化や、人口減による利用者減等に対応すること。 【今後の対応】平成30年度から平成33年度にかけて、普通車両5両を更新する予定。	3 京都丹後鉄道利用促進対策事業	194,148	
														①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を向上させた。 【その要因】小湊駅の自転車小屋を建替えるとともに、京都府の支援により久美浜駅にコインロッカーを設置したこと。また、同支援により、久美浜駅多目的ホールを改修し快適な待合環境を整えたこと。 ②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】平成30年度は、増加しつつある外国人旅行者向けの看板を計画しており、それ以外の駅についても、引き続き維持管理を行う予定。	4 駅舎等施設管理事業 （府補助金割合 久美浜駅改修費の1/2）	58,554	
														①【成果】平成27年10月から始まった網野町及び久美浜町でのEV乗合タクシーの運行を支援し、バス路線沿線以外も含め、網野町及び久美浜町全域にDoor to Doorの交通機関を確保することができた。 【その要因】国の補助金を効果的に活用できたこと。 ②【課題】人の輸送だけでなく、代行・輸送サービスの利用も増加させること。 【今後の対応】引き続き、ケーブルテレビ等を活用するなど、広報を続けていく予定。また、網野町及び久美浜町の民間タクシーの運行復活に伴い、EV乗合タクシーと互いに補完することで運行サービスの強化・充実を図る予定。	5 EV乗合タクシー運行支援事業 （国補助金割合 事業費の1/2） 《地方創生推進交付金事業》	16,320	
														①【成果】「公共交通ガイドブック」を28,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者138人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。 ②【課題】高齢者による交通事故件数を減らすため、引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用転換を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。	6 交通確保対策一般経費	5,064	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 度合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越 事業 (※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載)	決算額 (千円)	備考
(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成	45	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	14	14.8 (H27市民ア ンケート) 【年度デー タなし】 ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	14.8 (H27市民ア ンケート) 【年度デー タなし】 ※市民アン ケートは5年 に一度の調 査のため	年度デー タなし ※市民ア ンケートは5 年に1度の 調査のため	年度デー タなし ※市民ア ンケートは5 年に1度の 調査のため	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者682人のうち、100人に対し、個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定	1 特定保健指導事業 国民健康保険保険給付費 等交付金 (国・府補助金割合 39.1%)	1,712		
	46	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6	23.7	24.8	23.2	25 (H30.3) 【94.7%】	24.7 (H31.3) 【94.7%】	到達して いない	-90.9%	①【成果】割合は高まったものの、介護予防と生活支援の取組を広げ、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えた。 【その要因】総合事業のサービスとして、要支援者等の訪問・通所介護を実施するとともに、一般高齢者施策として介護予防体操の普及啓発を継続したこと。 ②【課題】介護予防事業は元気うちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図り、元気うちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サー ビス事業 (国補助金割合27.9%) (府補助金割合12.5%)	139,067		
(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消	47	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	生活環境課	%	4.8	10	15.0	8.0	7.34 (H30.3) 【91.8%】	7.81 (H31.3) 【86.8%】	到達して いない	57.9%	①【成果】自立循環型資源活用促進支援補助事業を実施。平成30年度は、住宅用太陽光発電設備12件、木質燃料ストーブ3件、生ごみ処理機1件に対し補助金を交付したことで、市内消費電力に占める再エネ比率を高めることができた。 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定・公表、平成26年度に補助制度を創設以降、これまでに住宅用太陽光発電56件、木質燃料ストーブ26件の補助金交付を行っており、市内での再生可能エネルギー導入に係る普及啓発の推進による市民意識の向上が図られていること。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあつては用地面での制約や適正管理の必要性から導入が進まない状況にある。 【今後の対応】耐用年数を迎える発電設備から出る廃棄物の適正処分、管理運営上の法令遵守等、適正な処分や維持管理の周知啓発に努めるとともに、自立・分散型の再生可能エネルギーの利用促進を図っていく予定。	1 資源循環推進事業 (国・府補助金割合 0%) ※うち、【自立循環型資源 活用促進支援補助 金】(国・府補助金割合 0%)	7,630	※うち、869	
	48	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	生活環境課	物件	9	19	19	18	18 (H30.3) 【100.0%】	19 (H31.3) 【105.6%】	目標到達	100.0%	①【成果】再生可能エネルギー設備を併設したEVCステーション、公共施設設置の再生可能エネルギー設備の安定稼働、維持管理に努め、公共施設・公共交通での持続的な新エネルギーの活用が継続できている。 【その要因】市民太陽光発電所2サイトで5年目オーバーホールを実施したこと、木津温泉駅EVCにおける不具合に対して修繕を行ったこと、管理運営に係る通信費・電気料金を適正に執行したこと。 ②【課題】新エネルギーの活用は市場経済の動向を見定め合理的に行うことが効率的かつ効果的であつて、需要側との調整のもとに適宜進めること。 【今後の対応】目標を充足する中、市場経済の動向見定めながら事業を進めて行く予定。	2 市民太陽光発電所事業 (国・府補助金割合 0%)	45,644		
														1 利活用推進プラット フォーム事業 (国・府補助金割合 0%)	4,226		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略 目標値 (KPI) (H31年度 末)	総合計画 目標値 (H36年 度末)	目標値 (H29年 度末)	H29年度末 実績値 及び 測定時期 【H29年度 末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度 末)	直近の実績 値 及び 測定時期 【単年度の 到達率 (L/K)】	目標到達 割合	5年間の最 終目標に対 する4年間 の進捗率 【(L-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成30年度・29年度繰越 事業 （※各指標に対応する事 業を細事業単位で全て記 載）	決算額 (千円)	備考
(才) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	49	幹線街路の整備率（計画延長43.5km）	都市計画・建築住宅課	%	37.2	42.8	54.3	42.8	42.8 (H30.3) 【100%】	42.8 (H30.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】京都府へ案の申し出ていた峰山インター線等都市計画道路が都市計画決定され、都市基盤整備を進めることができた。都市計画基礎調査により都市計画区域内の土地利用等の実情を把握することができた。 【その要因】京都府と連携し、地元調整等を行い都市計画手続を進めたこと。 ②【課題】新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】都市計画基礎調査結果を分析を行うとともに、都市拠点の構想検討を進め、必要な都市機能、用途地域の指定等との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合 0%)	9,612		
	50	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4	29	29	22.4	22.4 (H30.3) 【100%】	23.2 (H31.3) 【103.6%】	目標到達	12.1%	①【成果】峰山途中ヶ丘公園の駐車場拡張により供用面積が増加した。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】－ ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に入ったことで、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえて、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する予定。	1 -	-		
														①【成果】峰山途中ヶ丘公園駐車場整備工事を実施し、新たに137台の駐車台数を確保し将来の都市基盤整備を進めた。 【その要因】－ ②【課題】用地購入を早期完了させ、整備工事を実施する陸上競技場を有する峰山途中ヶ丘公園における陸上記録大会時の駐車スペース不足の解消を図ること。 【今後の対応】課題の解消に向け、用地購入を早期完了させ、残りの整備工場の実施時期を検討する予定。	2 都市公園等維持整備事業 (国・府補助金割合 0%) 【平成29年度繰越】	74,175	
(カ) 空家対策とうるおいのある住環境の形成	51	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46	54	90	46	46 (H30.3) 【100%】	47 (H31.3) 【102.2%】	目標到達	12.5%	①【成果】京丹後市公営住宅ストック総合活用計画の改定を行い、各団地の今後の事業手法を決定し、建替及び用途廃止を行う団地の見直しを行った。 【その要因】国の指針の改定があったため。 ②【課題】狭小かつ老朽化した建替団地及び用途廃止団地への対応を行うこと。 【今後の対応】周積団地、余部団地の建替えを推進するとともに、用途廃止団地の解体を進めていく予定。	1 -	-		
	52	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60	69	75	65.2	64.3 (H30.3) 【98.6%】	65.5 (H31.3) 【97.6%】	目標到達	61.1%	①【成果】耐震診断士派遣事業を42件(うちH30年度は4件)実施し、17件(うちH30年度は1件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につなげた。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや耐震診断実施者への耐震改修補助制度紹介等を実施したこと。 ②【課題】耐震診断士派遣事業や耐震改修工事について、実施件数が前年度より減ったこと。 【今後の対応】補助金額が増額になったことをPRするとともに耐震診断実施者へDMを送付するなど更なるPRを行い耐震化、減災化を進める予定。	1 耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合 75%)	1,100		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H31年度末)	総合計画目標値 (H36年度末)	目標値 (H29年度末)	H29年度末実績値及び測定時期【H29年度末の到達率 (I/J)】	目標値 (H30年度末)	直近の実績値及び測定時期【単年度の到達率 (L/K)】	目標到達度合	5年間の最終目標に対する4年間の進捗率【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成30年度・29年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
(キ) 「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化	53	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30	48	60	44	27 (H30.3) 【61.4%】	46	21 (H31.3) 【45.7%】	到達していない	-50.0%	①【成果】日本語指導ボランティア登録者は家庭の事情等でやめられる方、登録はあるものの活動が困難な方もあるが、実際に指導活動を行っている人数は例年と同程度に確保し (H30年度末: 登録21人、うち指導実績者17人)、受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた (京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈により、ボランティア募集のPRを行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち6人は英語、3人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、受講者の中には日本語ができない外国人もいることから、それらの受講者も学びやすいよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	8,342	
	54	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3	7	10	6	16 (H30.3) 【266.7%】	10	16 (H31.3) 【160.0%】	目標到達	325.0%	①【成果】翻訳ボランティア登録者数及び対応可能言語は前年度から増減なく、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている (京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。H30年度末16人・5言語 (英語6人、中国語6人、タガログ語2人、韓国語1人、ベトナム語1人) 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】さらに幅広い言語に対応することができるよう、ボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	8,342	
(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	55	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133	46増 (179)	225	167	169 (H30.3) 【101.2%】	173	169 (H31.3) 【97.7%】	到達していない	78.3%	①【成果】自主防災組織の設立に至らなかった。 【その要因】これまでの取り組みにより、自主防災組織の設立への意欲が乏しい地区、小規模な地区に固定化してきたこと。 ②【課題】自主防災組織の重要性についての理解促進を図り、設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく予定。	災害対策一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,267	
	56	災害時応援協定締結団体 (他自治体を含む)	総務課	団体	66	7増 (73)	80	70	84 (H30.3) 【120.0%】	71	84 (H31.3) 【118.3%】	目標超過到達	257.1%	①【成果】目標は達成済。平成30年度では1増1減で増減なし。 【その要因】新たな防災協定締結依頼がなかったため。 ②【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する予定。	—	—	
	57	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数 (年)	消防本部	回	102	5回増 (107) (一般救急講習除く)	110	103	68 (H29.4.1~H30.3.31) 【66.0%】	104	76 (H30.4.1~H31.3.31) 【73.1%】	到達していない	-520.0%	①【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案における、バイスタンダー (救急現場に居合わせた人) が心肺蘇生等の応急手当を実施した割合は約40%以上であり、平成30年中は約48%にまで上昇し、年々その割合が増加している状況にある。特に近隣住民や通行人、職場の同僚など親族以外の者による心肺蘇生事例もあり、少しずつではあるが、応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。 ②【課題】一般救急講習も含めると年間2,000人以上の受講者数 (平成30年度中) があるものの、上級救命講習 (8時間) 及び普通救命講習 (3時間) の受講者が全体の約24%に留まっている。依然、受講者の多くが、短時間の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習等の受講者である状況が続いており、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成強化へのシフトがなかなか進まないことが課題。 【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、受講者の負担軽減となるような効果的な講習会の開催方法について検討を続ける予定。	救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	6,279	
58	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3	100	100	69.3	69.3 (H30.3) 【100.0%】	69.3	69.3 (H31.3) 【100.0%】	目標到達	16.3%	①【成果】網野・浅茂川地区の中で進めている小栓川排水区が建設中であり平成28年度末実績値から変わらないが、災害に強い街づくりを推進できた。 (参考) 内ヶ森第1雨水ポンプ場の供用開始 (平成29年3月) 後の平成29年9月台風18号では時間雨量67mmの雨量を記録したが、内ヶ森排水区域内での建物浸水被害は発生せず、施設整備効果が発現した。 【その要因】完成に向けて建築・機械・電気工事を施工したこと。 ②【課題】小栓川ポンプ場については令和元年度末完成予定であり、100%達成を目指し現在建設中であるが、幹線函渠については、軟弱地盤の影響により、工事が遅れており、完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、早期に効果が発現するよう効率的に事業を実施していく予定。	内水処理対策事業 (国・府補助金割合50%)	277,016		